

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月14日

大阪織物商健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	61699
組合名称	大阪織物商健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

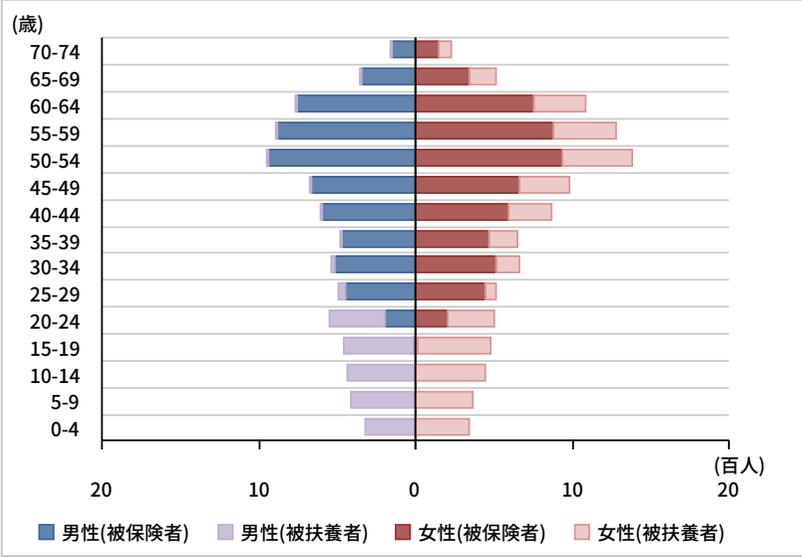
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	12,400名 男性48% (平均年齢48歳)* 女性52% (平均年齢45歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	19,416名	-名	-名
適用事業所数	300カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	300カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	7,384 / 10,192 = 72.4 %	
	被保険者	6,822 / 8,009 = 85.2 %	
	被扶養者	562 / 2,183 = 25.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	82 / 1,114 = 7.4 %	
	被保険者	77 / 1,066 = 7.2 %	
	被扶養者	5 / 48 = 10.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	6,345	512	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,269	425	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	17,178	1,385	-	-	-	-
	疾病予防費	229,065	18,473	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	79,035	6,374	-	-	-	-
	小計 …a	336,893	27,169	0	-	0	-
経常支出合計 …b	6,105,823	492,405	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.52						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	200人	25～29	446人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	512人	35～39	472人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	597人	45～49	660人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	935人	55～59	877人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	757人	65～69	339人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	145人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	200人	25～29	446人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	512人	35～39	472人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	597人	45～49	660人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	935人	55～59	877人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	757人	65～69	339人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	145人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	318人	5～9	407人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	434人	15～19	447人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	350人	25～29	45人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	17人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	9人	55～59	10人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	340人	5～9	361人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	440人	15～19	466人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	293人	25～29	70人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	145人	35～39	185人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	275人	45～49	318人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	449人	55～59	403人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	333人	65～69	170人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	85人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者の男女割合はほぼ同程度である。
被扶養者の男女割合は女子が男子の2倍である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1 生活習慣病のリスク保有者への対策は特定保健指導のほか、医療機関への受診勧奨も行っている。
- 2 機関誌はホームページに掲載し、いつでも閲覧が可能である。
- 3 スポーツクラブの利用者が少ない。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	「健康宣言」事業
--------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	社会保険の知識の配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	要医療者への受診勧奨
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	前期高齢者への保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進シールの配布
保健指導宣伝	育児雑誌
保健指導宣伝	健康指導等の小冊子の配布
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	健康づくり等の共同事業の実施
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	精密（2次）検査
疾病予防	資格取得時健診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	ピロリ菌検査
体育奨励	スポーツクラブ（ルネサンス）との利用協定
その他	管理栄養士による食生活に関するコラム掲載
その他	宿泊施設利用の補助
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
予算措置なし	1	「健康宣言」事業	事業主の「健康宣言」を通じて「健康経営」を実施。	全て	男女	16～74	加入者全員		ホームページにて「健康宣言」、「健康経営」について案内	12事業所が「健康宣言」を実施	担当者に関心はあっても、様々な理由により実施が難しい。	3
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	ホームページ	組合事業、健康保険制度等の周知	全て	男女	0～74	加入者全員		法改正、保険事業等に関する情報を随時更新	組合員がいつでも情報を取得できる	特になし	4
	2,5	機関紙発行	健康保険に関する理解を深める	全て	男女	0～74	加入者全員		年2回発行し、ホームページに掲載	ホームページでの閲覧が可能 保険事業、法改正の周知	特になし	3
	2,5	社会保険の知識の配布	新規資格取得をされた被保険者に健康保険について理解してもらい、当組合の情報を周知する	全て	男女	16～74	加入者全員		年度初めに作成し、資格取得をされた被保険者に配布	被保険者証とともに配布	既存加入者への配布	3
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健診受健率の向上	全て	男女	40～74	基準該当者	6,345	被保険者は生活習慣病予防健診で対応 被扶養者は受診券を送付	事業主への働きかけを行う	被扶養者の実施率の伸び悩み	3
特定保健指導事業	4,5,6	特定保健指導	特定保健指導率を上げ、生活習慣病の発病、または重症化を予防する	全て	男女	40～74	基準該当者	5,269	事務局保健師と契約健診機関、外部機関に委託	リモートによる指導と大規模事業所への出張指導を行う	被扶養者への指導 保健指導を希望しない対象者の行動変容	2
保健指導宣伝	3,4	要医療者への受診勧奨	要医療者の重症化予防	全て	男女	35～74	基準該当者	0	健診結果をもとに、医療機関への受診が必要な方に文書または電話で受診勧奨	健康意識を高め、重症化を予防	未受診者に対して、早期受診の重要性を認識してもらうこと	3
	3,4	糖尿病重症化予防	糖尿病の重症化予防	全て	男女	16～74	基準該当者	850	健診結果をもとに、糖尿病が疑われる方を対象にアンケートを送付 回答者に連絡を取り、電話保健指導を実施	外部委託により実施	アンケートの未回答者への対応	2
	2,6	前期高齢者への保健指導	前期高齢被扶養者の健康管理への意識向上を図り、結果医療費の伸びを抑える	全て	男女	60～74	被扶養者	850	前期高齢者の対象となる被扶養者を対象にアンケートを送付 回答者に電話連絡をし、保健指導を実施	事業の外部委託	効果判定が難しい	3
	2	医療費通知	医療費の負担額等を確認してもらう	全て	男女	0～74	加入者全員	1,200	加入者全員を対象に、8月と2月に通知	事業所へ通知書を送付し、事業主に配布の協力を依頼	オンラインによる対応	3
	2,7	ジェネリック差額通知	後発医薬品の使用割合を高める	全て	男女	13～74	加入者全員	20	対象者に8月と2月に通知	医療費通知と共に事業所へ送付	院内処方患者への使用促進	2

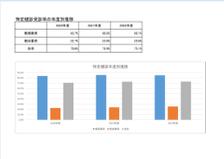
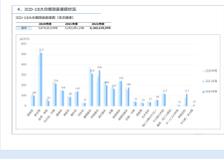
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	7	ジェネリック利用促進シールの配布	後発医薬品の使用割合を高める	全て	男女	0～74	加入者全員	0	新規取得者にシールを配布	資格取得時に被保険者証と共に配布	新規取得者の減少 既存加入者への配布	3
	5	育児雑誌	初産の加入者を対象に、育児に関する情報提供を目的とする	全て	女性	16～74	基準該当者	840	初産の加入者を対象に1年間育児雑誌を送付	業者委託のうえ発送	特になし	3
	2,5	健康指導等の小冊子の配布	健診結果数値等に異常がある人に配布し、生活習慣病の発症、または重症化の予防のための意識を向上する	全て	男女	0～74	加入者全員	67	加入者の関心、疾病等に応じた資料を用意し配布	健診結果と共に配布	特になし	2
	2,8	健康者表彰	組合員へのインセンティブとして、健康維持に対する意識向上を目的とする	全て	男女	0～74	基準該当者	4,125	1年間医療機関を受診されなかった方を対象にお祝いを贈呈	事業主を通して贈呈	医療機関への受診履歴で確認しているため、健康優良者が受診が必要なのに受診をしていないだけなのかが判断できない。健診結果を踏まえた対象者の抽出が必要	3
	2,5	健康づくり等の共同事業の実施	各事業所の特性を踏まえた健康課題を分析し、その解決に向けた事業主との共同事業を実施する	全て	男女	16～74	被保険者	-	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析し、データを提供する健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	事業主からの依頼に基づき実施	実施事業所のさらなる増加	3
	2,3,4	生活習慣病予防健診	受健率の向上を目標とする	全て	男女	35～74	被保険者	207,975	対象者に生活習慣病予防健診を実施 消化器がん検査、乳がん検査も併せて実施	契約健診機関の増加	契約健診機関のさらなる増加	4
疾病予防	3	精密(2次)検査	生活習慣病等の早期発見を目的とする	全て	男女	16～74	被保険者	3,850	一人15,000円を上限に精密検査費用を補助	該当者全員に健診結果と共に文書で案内をした	未受検者への督促ができていない	3
	3	資格取得時健診	新規取得者の健康管理、健康意識の向上のため、実施率を上げる	全て	男女	16～74	被保険者	2,030	新規資格取得者を対象に、雇用時健診について、1人当たり3,500円を上限に実費を返還	事業所には文書で周知	実施率の伸び悩み 未実施の事業所への協力依頼	2
	3,4	子宮頸がん検診	早期発見を目的とする	全て	女性	25～74	基準該当者	2,280	25歳以上の加入者を対象として希望者に実施	外部委託による自己採取の郵送検診	更なる受検率の向上	3
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの感染拡大の抑制、重症化を予防	全て	男女	0～74	加入者全員	6,000	ワクチン接種者に費用の一部を補助	事業主、担当者へ文書で案内 被扶養者も対象とする	補助が一部である申請手続きの煩雑さ	2
	3	ピロリ菌検査	胃がんになる可能性が高いピロリ菌感染者を発見する	全て	男女	35～74	基準該当者	1,600	35歳以上の加入者、在籍期間中に1回限り、自己負担1,000円で郵送検診を実施	ピロリ菌感染の理解が広がる	課題はない	3
	5	スポーツクラブ(ルネサンス)との利用協定	加入者に運動習慣を意識づける	全て	男女	0～74	加入者全員	0	法人会員料金でスポーツクラブ(ルネサンス)の利用が可能	全国に支店がある	事業の周知不足	2
その他	5	管理栄養士による食生活に関するコラム掲載	加入者に食生活への関心を持ってもらう	全て	男女	0～74	加入者全員	420	毎月、組合ホームページに食生活に関するコラムを掲載	定期的に更新している	閲覧者の意見等が分からない	4
	8	宿泊施設利用の補助	心身のリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	300	JTB契約の宿泊施設利用者に一部補助	JTBと契約	事業の周知不足	1
予算措置なし	8	家庭用常備薬の斡旋	初期症状時の服用による保険給付費の削減	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	0	春と秋の年2回、斡旋事業者を利用し、常備薬を斡旋する	軽微な症状には常備薬を服用してもらい医療給付費を抑える	申込者数の伸び悩み	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】 検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の発症を未然に防ぐこと。 早期発見、早期治療。</p> <p>【概要】 安衛法に基づき実施</p>	被保険者	男女	15 ～ (上 限 なし)	受健勸奨により、受健率100%を目指している。	事業主が結果を管理し、社員の健康管理に役立っている。		有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の年度別推移	特定健診分析	-
イ		特定健診受診率の経年変化	特定健診分析	-
ウ		特定保健指導実施率の経年変化	特定保健指導分析	-
エ		年齢階層別 医療費	医療費・患者数分析	-
オ		生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	-
カ		ICD-10大分類別医療費状況	医療費・患者数分析	-

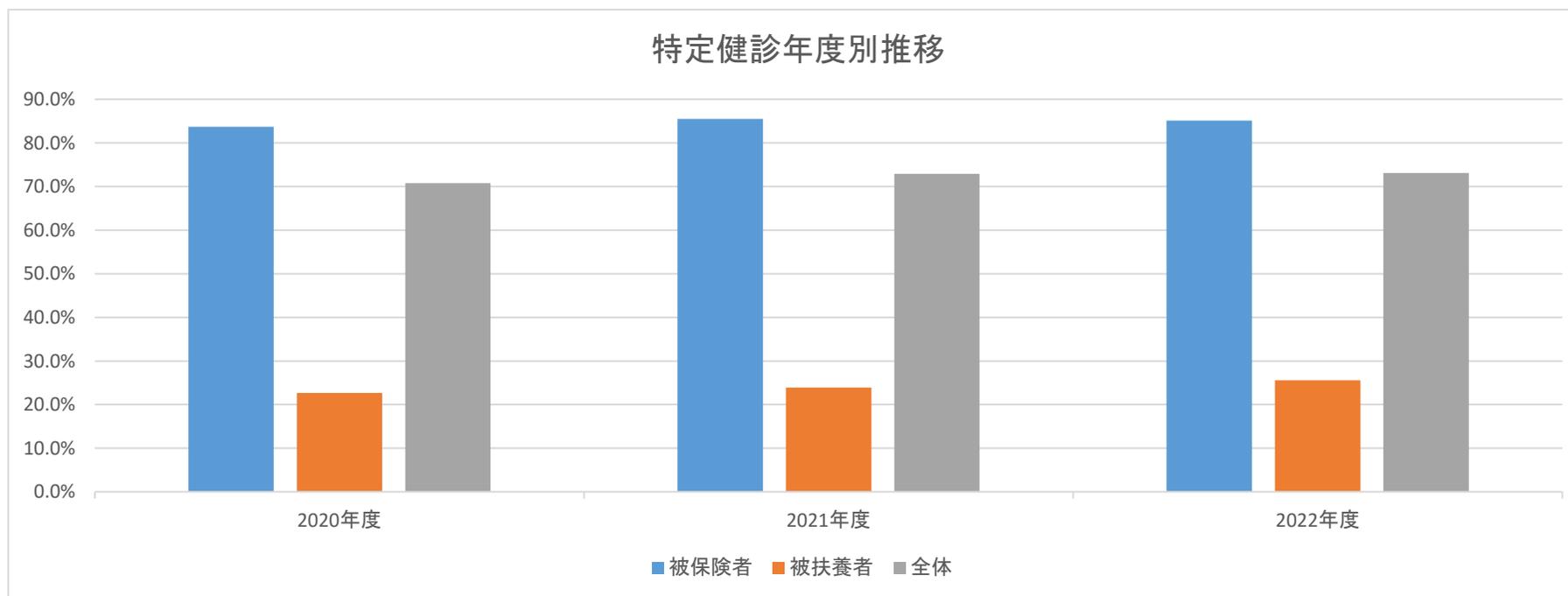


悪性腫瘍別年間医療費

医療費・患者数分析

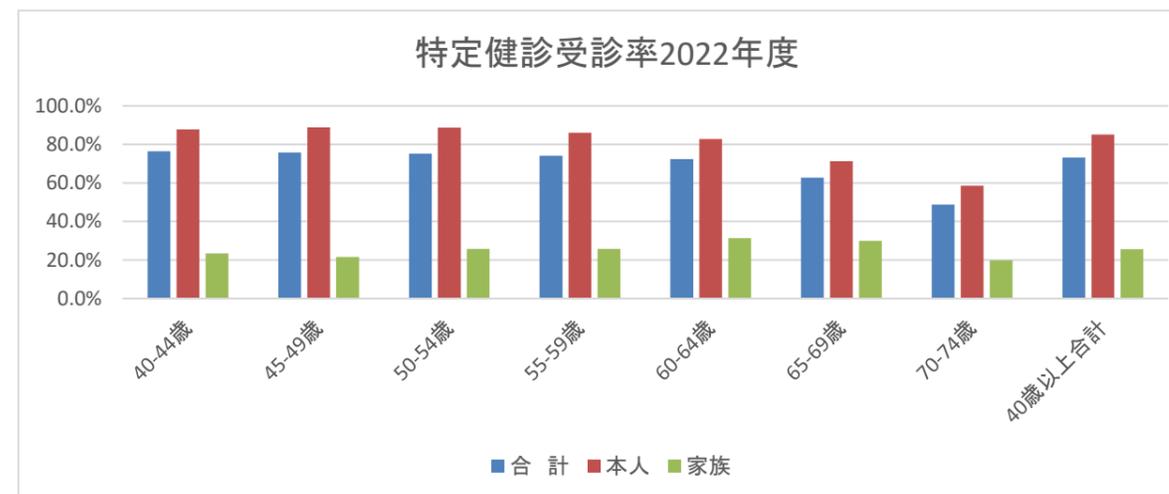
特定健診受診率の年度別推移

	2020年度	2021年度	2022年度
被保険者	83.7%	85.5%	85.1%
被扶養者	22.7%	23.9%	25.6%
全体	70.8%	72.9%	73.1%

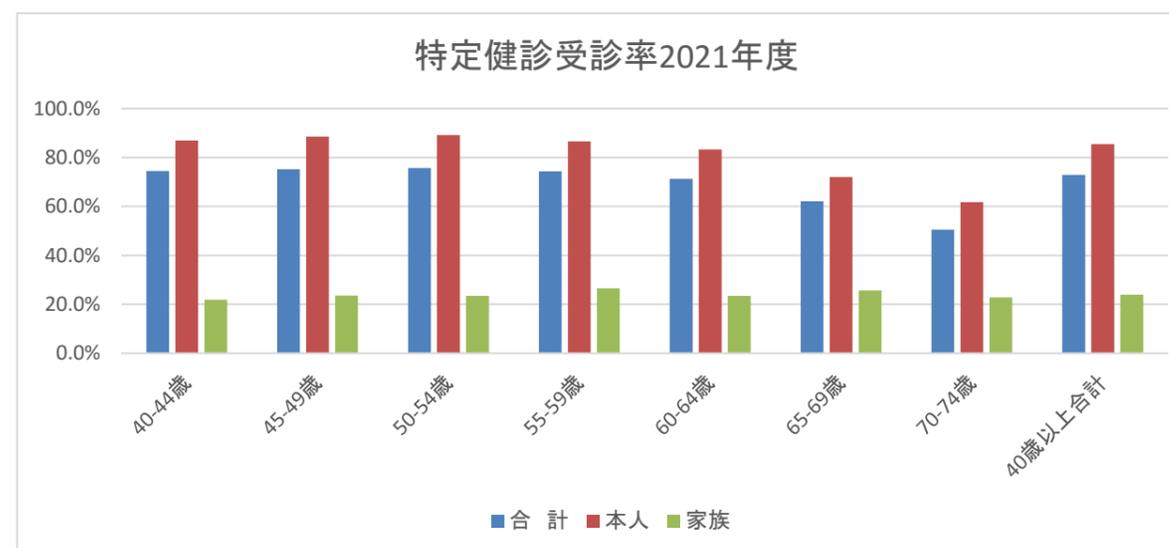


特定健診受診率の経年変化（2020年度～2022年度）

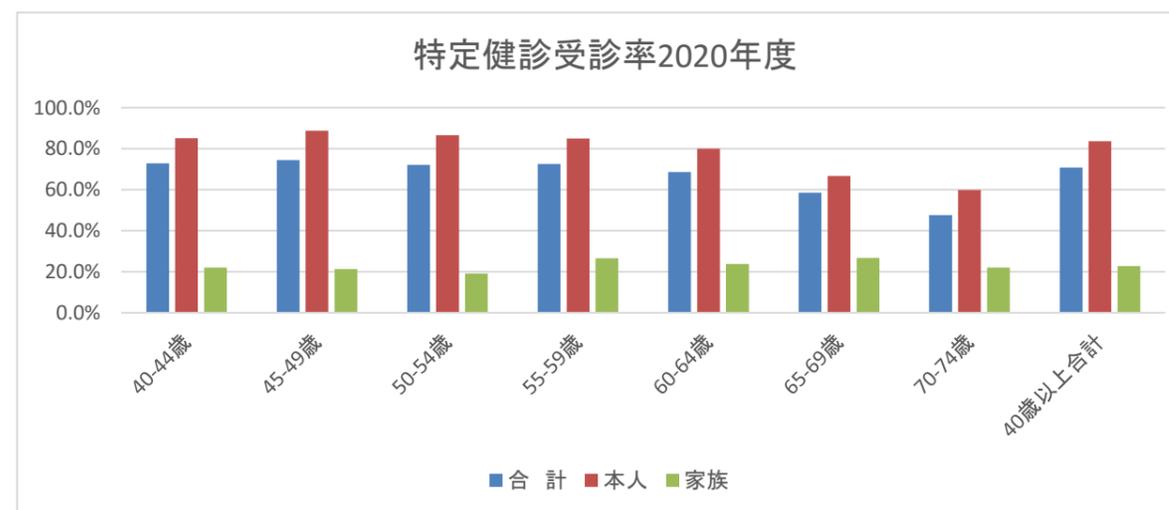
2022年度			
年齢区分	合計	本人	家族
40-44歳	76.4%	87.8%	23.5%
45-49歳	75.8%	88.9%	21.6%
50-54歳	75.2%	88.7%	25.8%
55-59歳	74.1%	86.0%	25.7%
60-64歳	72.4%	82.8%	31.3%
65-69歳	62.7%	71.3%	29.9%
70-74歳	48.8%	58.6%	19.8%
40歳以上合計	73.1%	85.1%	25.6%



2021年度			
年齢区分	合計	本人	家族
40-44歳	74.5%	86.9%	21.9%
45-49歳	75.2%	88.6%	23.6%
50-54歳	75.7%	89.2%	23.4%
55-59歳	74.4%	86.6%	26.5%
60-64歳	71.3%	83.3%	23.5%
65-69歳	62.1%	72.0%	25.7%
70-74歳	50.5%	61.8%	22.9%
40歳以上合計	72.9%	85.5%	23.9%

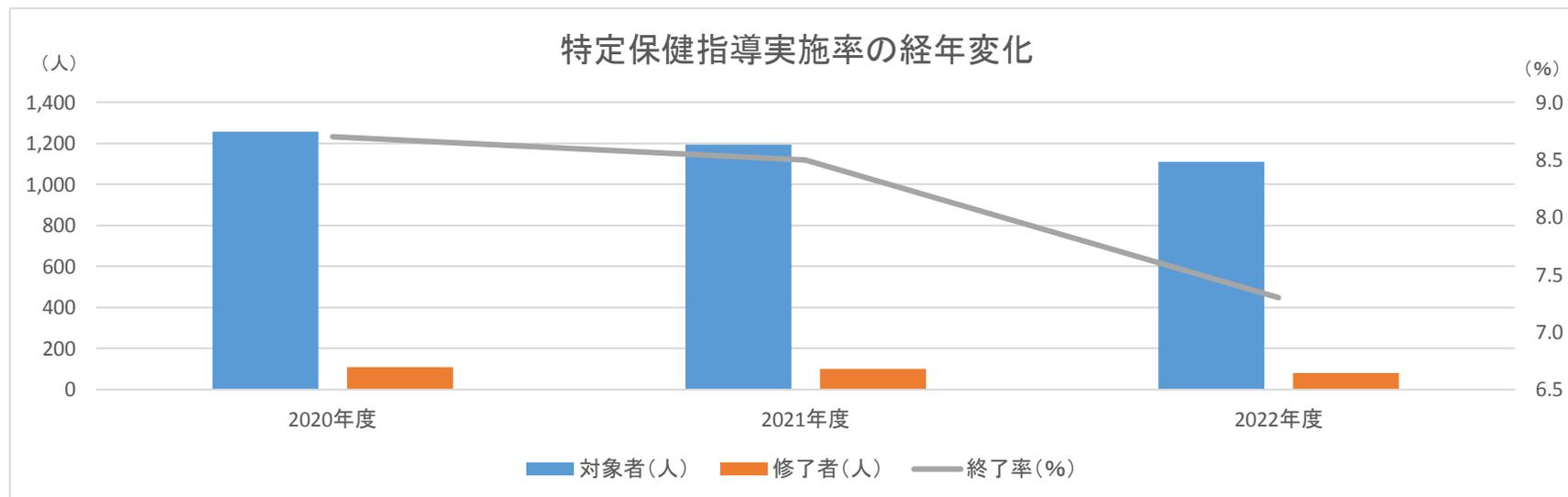


2020年度			
年齢区分	合計	本人	家族
40-44歳	72.9%	85.2%	22.0%
45-49歳	74.5%	88.8%	21.3%
50-54歳	72.2%	86.6%	19.1%
55-59歳	72.6%	85.0%	26.6%
60-64歳	68.7%	80.0%	23.8%
65-69歳	58.5%	66.8%	26.7%
70-74歳	47.6%	59.8%	22.0%
40歳以上合計	70.8%	83.7%	22.7%



特定保健指導実施率の経年変化

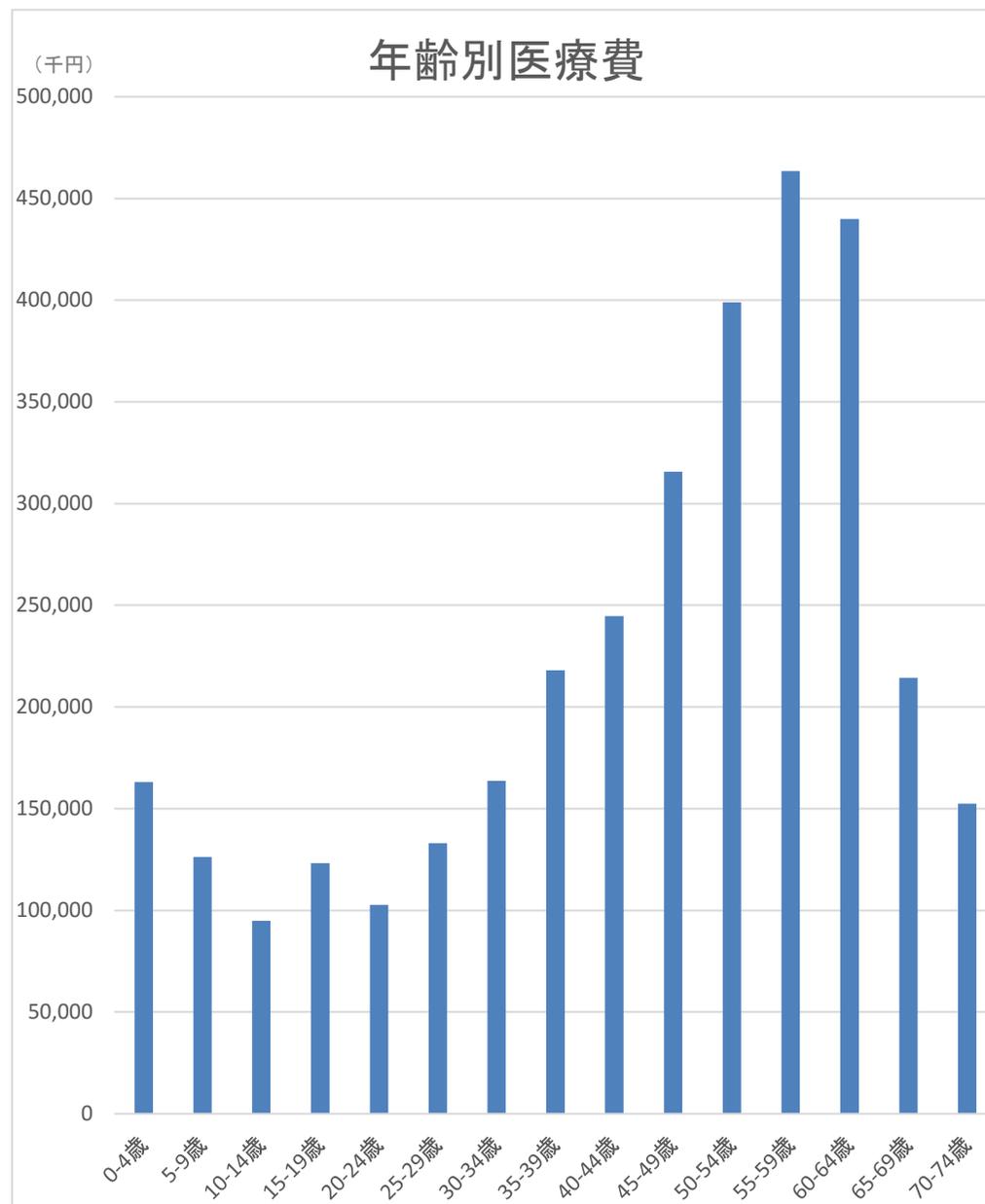
	2020年度	2021年度	2022年度
対象者(人)	1,256	1,194	1,110
修了者(人)	109	102	81
終了率(%)	8.7	8.5	7.3



年齢階層別 医療費

診療年月：2022年04月～2023年03月計

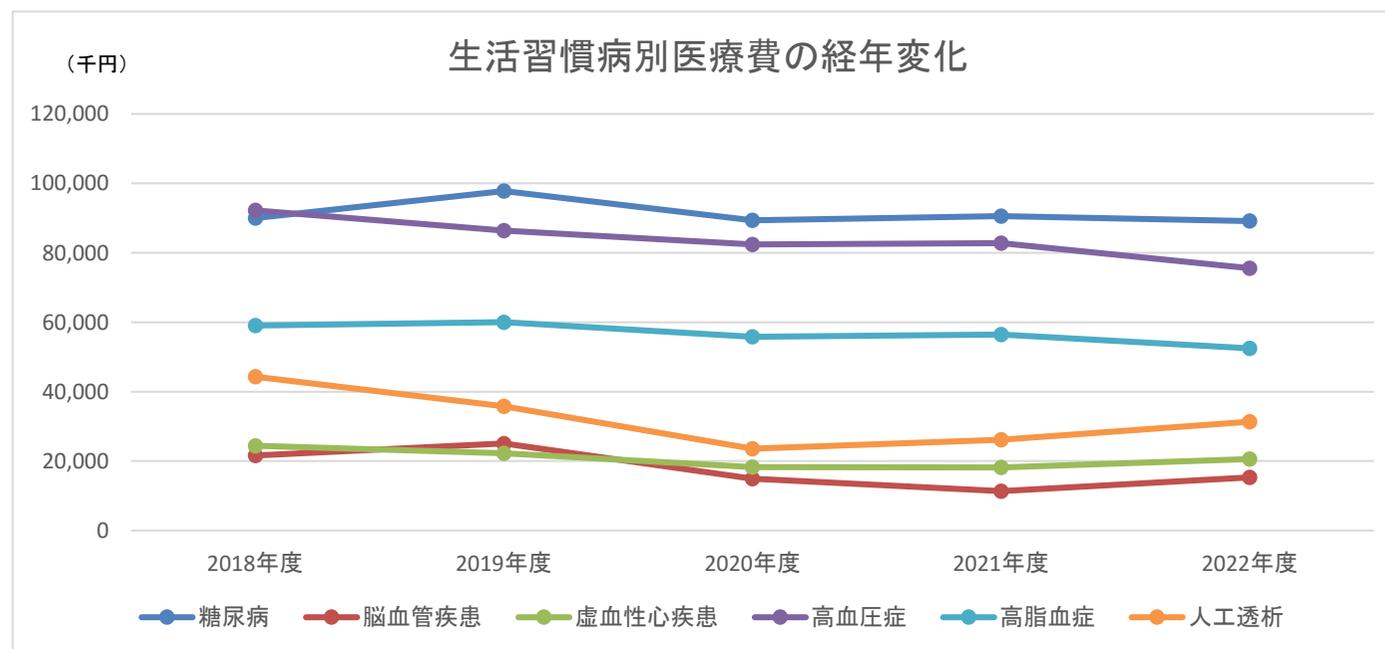
	医療費総額 (千円)	医療費割合	1人当たり 医療費	受診者数
0-4歳	163,016	4.86%	228,528	845
5-9歳	126,226	3.76%	154,169	968
10-14歳	94,913	2.83%	105,714	997
15-19歳	123,222	3.67%	118,398	1,098
20-24歳	102,705	3.06%	79,859	1,360
25-29歳	133,061	3.97%	100,810	1,439
30-34歳	163,646	4.88%	118,022	1,463
35-39歳	218,058	6.50%	145,550	1,591
40-44歳	244,616	7.29%	144,936	1,754
45-49歳	315,730	9.41%	153,304	2,157
50-54歳	398,906	11.89%	171,807	2,469
55-59歳	463,553	13.81%	221,398	2,259
60-64歳	439,972	13.11%	287,517	1,750
65-69歳	214,331	6.39%	310,362	831
70-74歳	152,531	4.55%	437,995	416
合計	3,355,524	100.00%	170,354	21,419



生活習慣病医療費の経年変化

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
糖尿病	90,056	97,786	89,393	90,532	89,135
脳血管疾患	21,636	25,078	14,904	11,348	15,327
虚血性心疾患	24,425	22,299	18,238	18,170	20,574
高血圧症	92,209	86,389	82,412	82,749	75,566
高脂血症	59,056	60,022	55,805	56,453	52,478
人工透析	44,298	35,817	23,578	26,178	31,380

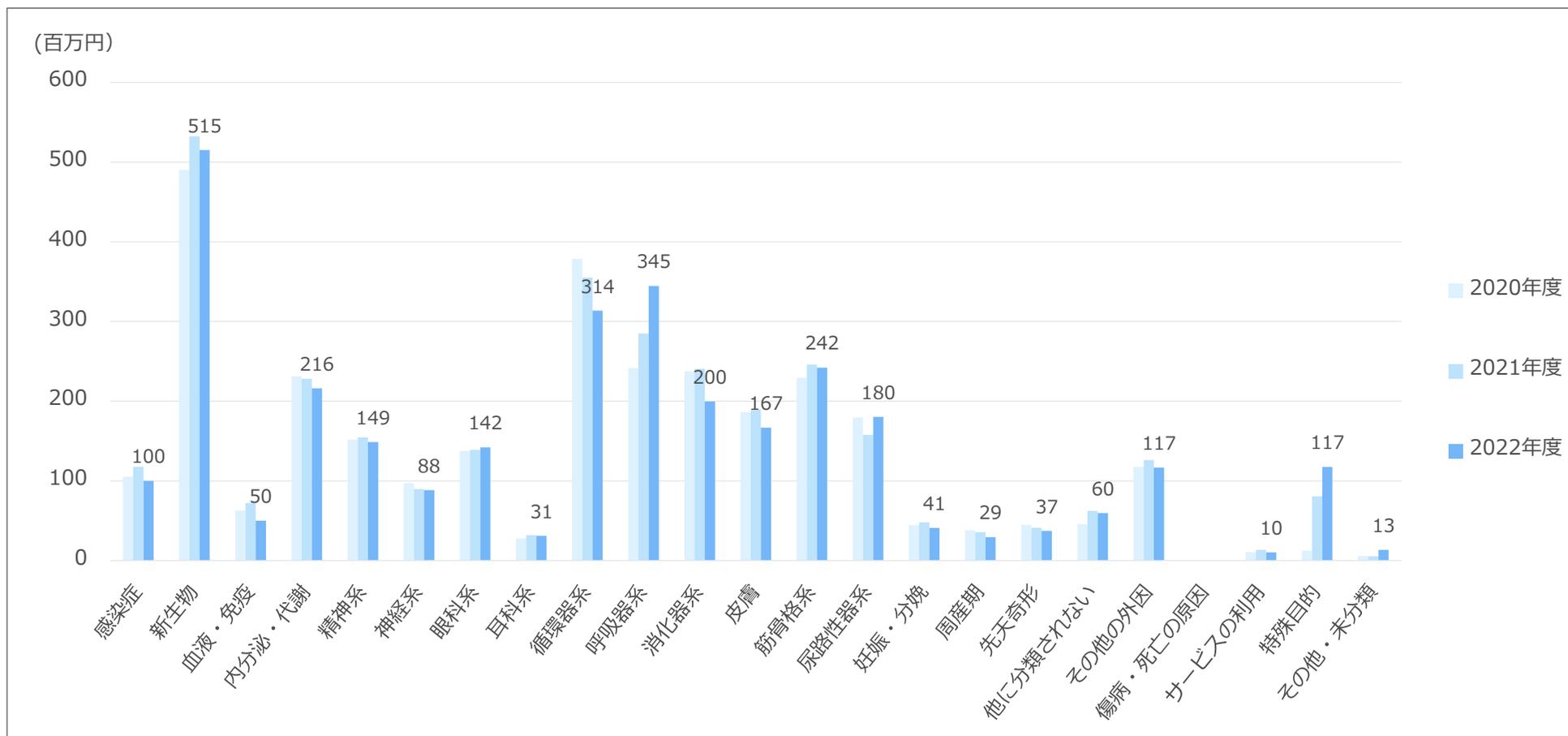
(千円)



4. ICD-10大分類別医療費状況

ICD-10大分類別総医療費（年次推移）

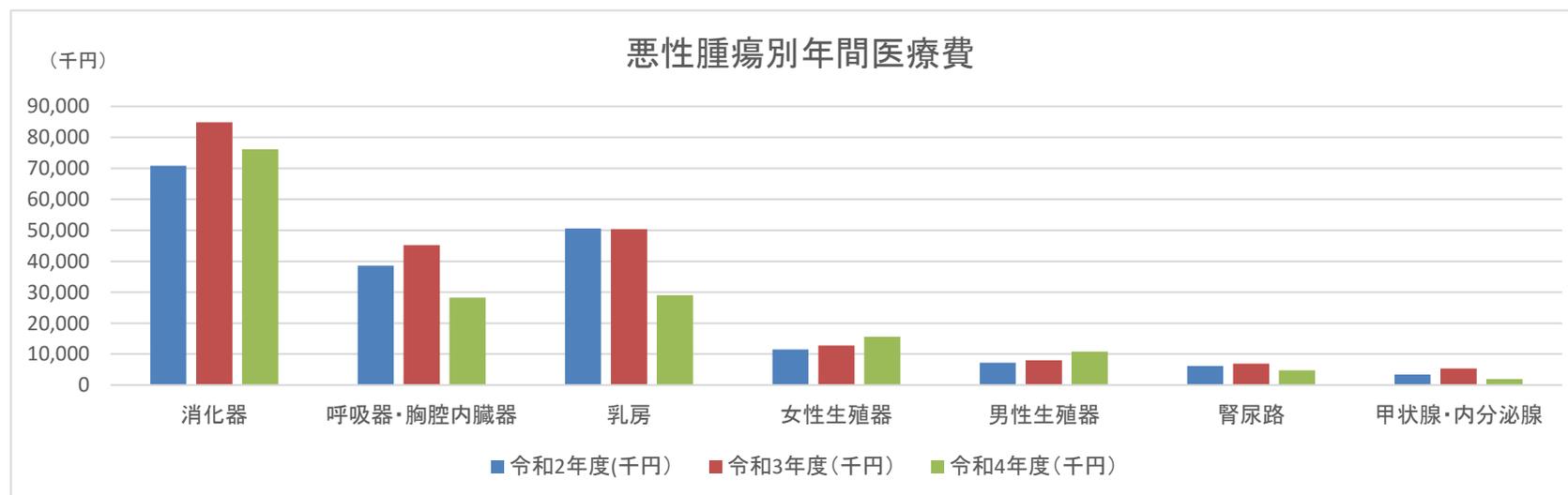
	2020年度	2021年度	2022年度
合計	3,074,613,995	3,252,051,196	3,163,215,970



悪性腫瘍別 年間医療費

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人

	医療費総額		
	令和2年度(千円)	令和3年度(千円)	令和4年度(千円)
消化器	70,816	84,878	76,155
呼吸器・胸腔内臓器	38,620	45,260	28,289
乳房	50,549	50,427	29,004
女性生殖器	11,462	12,739	15,558
男性生殖器	7,265	8,025	10,790
腎尿路	6,155	6,923	4,768
甲状腺・内分泌腺	3,394	5,405	1,957



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	オ, カ	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い	➔	重症化の予防対策が可能であり、特定健診データからもリスク者を特定でき、医療費抑制対策を講じる	✓
2	ア, イ	被保険者については、年齢が高くなるほど健診受診率が低い また、被扶養者については全体的に受診率が低い	➔	事業主とも協力し、加入者の健康意識を高める	
3	カ, キ	疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い	➔	健診を含め、生活習慣病への対策が必要 がん検診の実施等対策が必要	✓
4	エ	年齢別医療費では、50代から60代前半の割合が高い 一人当たり医療費では、60代後半から70代前半が高い	➔	生活習慣等の見直しをしてもらい、行動変容につなげる	
5	ウ	特定保健指導実施率の伸び悩み	➔	外部機関に委託	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者は若干女性の方が多い	➔	支店、営業店が全国に点在する 加入者が全国各地にいる

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病の予防、または重症化を未然に防ぎ、健康の保持、増進を図ることを基本的な考えとしている	➔	事業所数が多く、また、事業所の規模も様々で、加入者が全国にいる 被扶養者への実施

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発症、重症化の予防し、また、悪性腫瘍については早期発見により、医療費を抑制することを目的とする。

事業全体の目標

生活習慣病、悪性腫瘍にかかる医療費の前年比伸びを抑える

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	「健康宣言」事業
--------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	社会保険の知識の発行

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進シールの配布
保健指導宣伝	育児雑誌
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	健康指導等の小冊子
保健指導宣伝	要医療者への受診勧奨
保健指導宣伝	前期高齢者への保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	健康づくり等の共同事業の実施
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	精密（2次）検査
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	資格取得時健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	ピロリ菌検査
体育奨励	スポーツクラブ（ルネサンス）との利用協定
その他	管理栄養士による食生活に関するコラム掲載
その他	宿泊施設利用の補助
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	「健康宣言」事業	全て	男女	16～74	加入者全員	3	ス	事業主と連携し、「健康宣言」をサポート	ア	事業所からの依頼に基づき「健康経営」をサポート	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	「健康宣言」、「健康経営」についてホームページに案内を掲載	事業主と連携し、都道府県連合会等が実施する健康宣言事業へ参加する	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い 被保険者については、年齢が高くなるほど健診受診率が低い また、被扶養者については全体的に受診率が低い
													事業所への説明(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5社 令和7年度：5社 令和8年度：5社 令和9年度：5社 令和10年度：5社 令和11年度：5社)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		シ		年2回発行しホームページに掲載	年2回発行しホームページに掲載	年2回発行しホームページに掲載	年2回発行しホームページに掲載	年2回発行しホームページに掲載	年2回発行しホームページに掲載	健康保険に関する理解を深める	該当なし
													発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-							
	2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		シ		法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	法改正、機関誌の掲載、保険事業等随時更新する	組合情報、健康保険制度について周知する	該当なし
													ホームページ閲覧回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40,000回 令和7年度：40,000回 令和8年度：40,000回 令和9年度：40,000回 令和10年度：40,000回 令和11年度：40,000回)-							
2,5	既存	社会保険の知識の発行	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス		シ		年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	年度初めに発行し、新規資格取得者に配布	新規加入の被保険者に対して健康保険制度について理解を深める	該当なし	
												発行回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-								
個別の事業																				
特定健康診査事業	2,3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,キ	被保険者は生活習慣病健診で対応。被扶養者には各自宅へ受診券を送付。	ア,イ,ウ	各健診機関へ受健。	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	40歳以上の加入者を対象とする 被保険者は生活習慣病予防検診事業と包括して実施 被扶養者は一部負担金1,000円で実施	特定健診受健率の向上	被保険者については、年齢が高くなるほど健診受診率が低い また、被扶養者については全体的に受診率が低い 生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い
													大規模事業所への受健勧奨(【実績値】 5件 【目標値】 令和6年度：5件 令和7年度：5件 令和8年度：5件 令和9年度：5件 令和10年度：5件 令和11年度：5件) 大規模事業所へ電話、文書等で受健を勧奨する							
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ	保健師等が対面またはリモートで実施	イ,ウ	当組合保健師、外部委託会社、契約健診機関において実施	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	40歳以上の特定保健指導対象者に、対面またはリモートで指導を実施 外部事業者にも委託	特定保健指導率を上げ、生活習慣病の発病、または重症化を予防する	年齢別医療費では、50代から60代前半の割合が高い 一人当たり医療費では、60代後半から70代前半が高い 生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い 特定保健指導実施率の伸び悩み
													保健指導対象委託者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：30人 令和8年度：40人 令和9年度：50人 令和10年度：60人 令和11年度：70人) 特定保健指導実施率を上げる							
保健指導宣伝	8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年2回(2月と8月)に通知	シ	各事業所にまとめて送付し、配布の協力を依頼	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	年2回(2月と8月)に6か月分を通知	医療費の負担額等を確認してもらう	該当なし
													医療費通知対象者率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
7	既存	ジェネリック差額通知	全て	男女	13～74	加入者全員	1	キ	医療費通知とともに配布	ア	各事業所に送付し、配布の協力を依頼	年2回、対象者に事業主を通じて通知	年2回、対象者に事業主を通じて通知	年2回、対象者に事業主を通じて通知	年2回、対象者に事業主を通じて通知	年2回、対象者に事業主を通じて通知	後発医薬品の使用割合を高める	該当なし	
ジェネリック差額通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：85% 令和10年度：86% 令和11年度：87%)ジェネリック医薬品の使用割合を高める							
7	既存	ジェネリック利用促進シールの配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	シ	-	資格取得時に被保険者証とともに配布	資格取得時に被保険者証とともに配布	資格取得時に被保険者証とともに配布	資格取得時に被保険者証とともに配布	資格取得時に被保険者証とともに配布	資格取得時に被保険者証とともに配布	後発医薬品の使用割合を高める	該当なし
シールの配布数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,000枚 令和7年度：1,000枚 令和8年度：1,000枚 令和9年度：1,000枚 令和10年度：1,000枚 令和11年度：1,000枚)-												後発医薬品使用率(【実績値】 73.3% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：85% 令和10年度：86% 令和11年度：87%)-							
5	既存	育児雑誌	全て	女性	16～74	基準該当者	1	ス	初産の組合員を対象に月刊誌を1年間送付	シ	外部機関へ委託	-	-	-	-	-	初産の加入員を対象に、育児に関する情報提供を目的とする	該当なし	
育児雑誌の配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												育児に関する情報提供を目的としているため。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	健康者表彰	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	1年間保険診療を受けなかった方を対象に、記念品を贈呈	シ	外部機関に発送を依頼	-	-	-	-	-	組合員へのインセンティブとして、健康維持に対する意識向上を目的とする。	該当なし	
健康優良者数(【実績値】 840人 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)組合員へのインセンティブとして、健康維持に対する意識の向上。												加入者の健康維持に対する意欲向上を目的とするため。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	健康指導等の小冊子	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	健診結果数値等に異常がある人に配布し、生活習慣病の発症、または重症化の予防のための意識を向上する	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い	
小冊子配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)健診結果で異常がある人全員へ配布する。												疾病等に関する情報提供を目的とする事業のため。(アウトカムは設定されていません)							
4	既存	要医療者への受診勧奨	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,ウ,オ	健診結果による要医療者に文書、電話で受診勧奨を行う	シ	当組合保険師が実施	健診結果により、医療が必要な方に保健師が文書または電話で受診勧奨を実施	健診結果により、医療が必要な方に保健師が文書または電話で受診勧奨を実施	健診結果により、医療が必要な方に保健師が文書または電話で受診勧奨を実施	健診結果により、医療が必要な方に保健師が文書または電話で受診勧奨を実施	健診結果により、医療が必要な方に保健師が文書または電話で受診勧奨を実施	要医療者の重症化予防	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い 疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い	
受診勧奨者数(【実績値】 157人 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)-												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-							
4,5	既存	前期高齢者への保健指導	全て	男女	60～74	被扶養者	1	キ	対象者にアンケートを送付し、回答者には連絡を取り保険指導などを行う	ウ	外部機関へ委託	60歳以上の被扶養者を対象に、外部機関に委託して健康管理、医療機関の受診勧奨を実施	60歳以上の被扶養者を対象に、外部機関に委託して健康管理、医療機関の受診勧奨を実施	60歳以上の被扶養者を対象に、外部機関に委託して健康管理、医療機関の受診勧奨を実施	60歳以上の被扶養者を対象に、外部機関に委託して健康管理、医療機関の受診勧奨を実施	60歳以上の被扶養者を対象に、外部機関に委託して健康管理、医療機関の受診勧奨を実施	前期高齢被扶養者の健康管理への意識向上を図り、結果医療費の伸びを抑える	年齢別医療費では、50代から60代前半の割合が高い 一人当たり医療費では、60代後半から70代前半が高い	
アンケート回答率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)アンケートの回答率を上げる												電話指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)電話指導の実施者数を増やす							
4	新規	糖尿病重症化予防	全て	男女	16～74	基準該当者	1	イ	未受診の要医療者にアンケートを送付し、回答者に連絡を取り電話保健指導を行う	ウ	外部委託	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	HbA1cの検査結果が6.5以上の加入者(治療中の者を除く)に電話保健指導を実施	糖尿病の重症化予防	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い
保健指導成立率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-												受診者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-							
2,5,6	既存	健康づくり等の共同事業の実施	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ,サ	-	ア	-	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析しデータを提供 健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析しデータを提供 健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析しデータを提供 健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析しデータを提供 健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	事業所の特性を踏まえた健康課題を分析しデータを提供 健康課題の解決に向けた事業主との共同事業の実施	健康づくりのため、事業主と協力し健康課題の解決に向けた共同事業を実施する	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い	
事業実施事業所数(【実績値】 3社 【目標値】 令和6年度：5社 令和7年度：6社 令和8年度：7社 令和9年度：8社 令和10年度：9社 令和11年度：10社)-												当事業は、各事業所の特性を踏まえた健康課題を分析し、そのデータを提供などの事業であり、個別のアウトカムを設定するものではない(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	2,3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,サ	35歳以上の被保険者を対象とし、一部負担金3,000円で実施。検査のオプション追加あり。	ア,イ,ウ	各契約健診機関において実施。	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	生活習慣病予防対策として実施 胃がん、大腸がん検査の実施 オプションで乳がん検診の実施	受健率の向上を目標とする	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い 疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い
	契約健診機関数(【実績値】19件 【目標値】令和6年度：21件 令和7年度：22件 令和8年度：23件 令和9年度：24件 令和10年度：25件 令和11年度：26件) 契約健診機関を増やす												健康診査実施率(【実績値】65.9% 【目標値】令和6年度：68% 令和7年度：70% 令和8年度：72% 令和9年度：74% 令和10年度：76% 令和11年度：80%)生活習慣病健診実施率の向上。							
	3	既存	精密(2次)検査	全て	男女	16～74	被保険者	1	イ,エ	健診を受けた要再検査の被保険者に対して精密検査を実施	イ	1次の契約健診機関において実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病予防検診を実施した被保険者のうち、再検査が必要な方を対象に精密検査を実施	生活習慣病等の早期発見を目的とし、重症化を防ぐ	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い 疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い
	精密検査受検勧奨率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)重症化予防、早期発見のため対象者に受検を勧奨する												精密検査受検率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：40% 令和8年度：50% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)精密検査の受検率を高める							
3	既存	子宮頸がん検診	全て	女性	25～74	基準該当者	1	イ,ウ	案内の上、申込者へ検査キットを送付し、自己採取後委託機関へ送付し実施	イ	外部機関へ委託	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	25歳以上の加入者を対象に被保険者300円、被扶養者500円の一部負担金で希望者に実施	早期発見を目的とする	疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い	
	未受検者の多い事業所に対する受検勧奨(【実績値】15件 【目標値】令和6年度：15件 令和7年度：15件 令和8年度：15件 令和9年度：15件 令和10年度：15件 令和11年度：15件)-												子宮がん検診申込者受検率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)申込者全員に検査を受けてもらう							
	3	既存	資格取得時健診	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス	雇入れ時健診費用の一部を事業所からの申し出により返金	シ	各最寄りの健診機関で実施	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規資格取得者の健康管理を目的に実施 一人当たり3,500円を上限に実費を還付	新規取得者の健康管理、健康意識の向上のため、実施率を上げる	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い
	事業所への受健勧奨案内(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回) 加入事業所へ文書で案内 毎年、2月に案内文書を送付												取得時健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：45% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：60% 令和11年度：65%)新規取得者の健診率を上げる							
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	加入者全員を対象にワクチン接種者に1,000円を上限に補助	インフルエンザの感染拡大の抑制、重症化を予防	該当なし	
	補助金(【実績値】1,000円 【目標値】令和6年度：1,000円 令和7年度：1,000円 令和8年度：1,000円 令和9年度：1,000円 令和10年度：1,000円 令和11年度：1,000円)予防接種者を対象に、インフルエンザ予防接種実施者に1,000円を補助												インフルエンザ予防接種実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：32% 令和8年度：34% 令和9年度：36% 令和10年度：38% 令和11年度：40%)インフルエンザ予防接種実施率を上げる							
	3,4	既存	ピロリ菌検査	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,ウ	-	シ	-	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	35歳以上の加入者で在籍期間中1回に限り、自己負担1,000円で自己採取による郵送検診を実施	胃がん発症のリスクを軽減する	疾病分類別医療費から見て、悪性腫瘍に係る割合が高い 特に、消化器がん、乳がんの割合が高い
		受検者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												有所見者への案内(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)						
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ(ルネサンス)との利用協定	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	利用協定の締結により割引料金で利用が可能	加入者に運動習慣を意識づける	該当なし
													利用者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：25人 令和7年度：30人 令和8年度：35人 令和9年度：40人 令和10年度：45人 令和11年度：50人)-							
その他	5	既存	管理栄養士による食生活に関するコラム掲載	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	ホームページに食生活に関するコラムを掲載	加入者に食生活への関心を持ってもらう	生活習慣病の中でも、糖尿病、高血圧、高脂血症に係る医療費の割合が高い
													コラム掲載(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-							
	8	既存	宿泊施設利用の補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	JTB契約保養施設利用者に、大人3,000円、小人2,000円を上限に補助	シ	-	-	-	-	-	-	-	心身のリフレッシュ	該当なし

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
宿泊施設利用者数(【実績値】64人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人)心身のリフレッシュのために利用してもらう。												組合員の心身リフレッシュを目的とするため。(アウトカムは設定されていません)							
予算措置なし	8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	0 (上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	初期症状時の服用により保険給付費の削減	該当なし	
	実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:-回 令和7年度:-回 令和8年度:-回 令和9年度:-回 令和10年度:-回 令和11年度:-回)年2回実施												実施効果を数値化することが困難なため(アウトカムは設定されていません)						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他